

主な記事

- 2面:総決起集会
- 3面:議員に地方の声を伝える▽大阪24時間RSに抗議
- 4面:全国で春闘体制突入▽神戸相互不当解雇で提訴

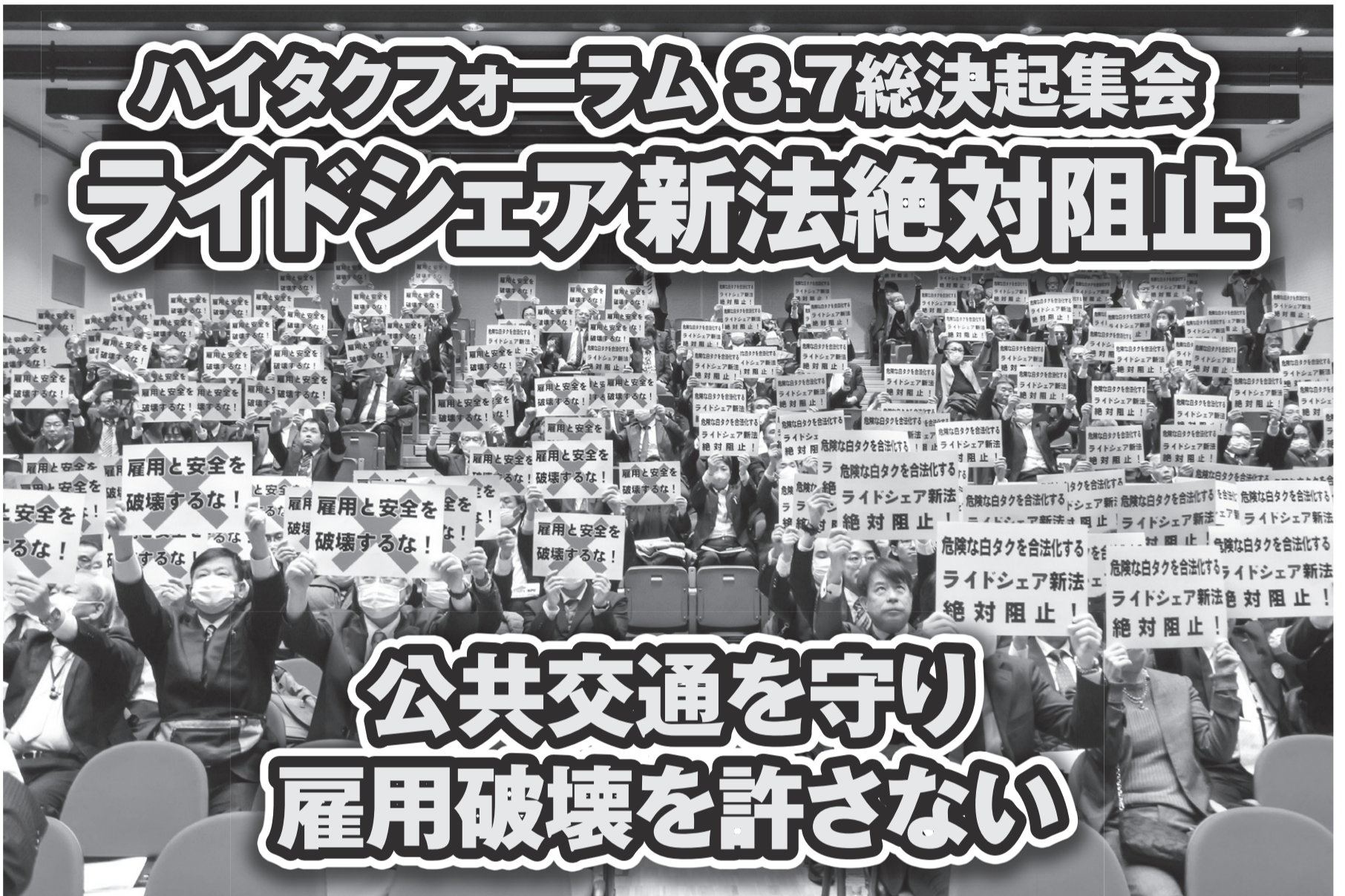
全自交しんぶん

第1258号

3月20日

(有料制1082号)
2025年/令和7年

THE ZENJIKO
全自交しんぶん
発行=全国自動車交通労働組合連合会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目7番9号
電話=03東京(3408)0875
FAX=03東京(3497)0107
zenjiko-roren@zenjiko.or.jp
発行責任者=野尻 雅人
原則毎月15日発行(月1回)
……購読料 1ヵ月 70円……



公共交通を守り 雇用破壊を許さない

ハイタクF中央行動

ハイタクフォーラム(全自交労連・交通労連ハイタク部会・私鉄総連ハイタク協議会)は、3月6・7日に都内で中央行動を実施しました。7日に東京・お茶の水の全電通労働会館で開催されたハイタクフォーラム(全自交労連・交通労連ハイタク部会・私鉄総連ハイタク協議会)が集結し、ライドシェア新法は、3月6・7日に都内で中央行動を実施しました。集会後には、タクシードライバーの代表者から、ライドシェア新法に反対する声援が寄せられました。また、タクシードライバーの代表者から、ライドシェア新法に反対する声援が寄せられました。

大阪RS 万博後は通常運用 国交大臣が答弁

3月14日の衆議院国土交通委員会、立憲民主党の森山浩行議員が「万博ライドシェア」について、万博が終了した後の取り扱い」と質問し、中野洋昌国土交通大臣から「今の措置は万博期間中におけるタクシートの供給不足に備えるため」と答弁された。森山議員は「万博終了後は通常の運用に戻す」との答弁を引き出しました。

3月14日の衆議院国土交通委員会、立憲民主党の森山浩行議員が「万博ライドシェア」について、万博が終了した後の取り扱い」と質問し、中野洋昌国土交通大臣から「今の措置は万博期間中におけるタクシートの供給不足に備えるため」と答弁された。森山議員は「万博終了後は通常の運用に戻す」との答弁を引き出しました。

平均3.5万円超 生活支援金で妥結

2025春闘の第一号妥結報告が、北海道地連より届きました。安全永楽交通労組は23春闘で月例賃金配分率1%増を勝ち取っており、25春闘では配分率2%アップを要求して交渉。生活支援金において前年実績より約5千円増額の平均3万5千円を勝ち取りました。全国の仲間とともに、大幅な賃金改善を求め、闘い抜きましょう。

25春闘 妥結第一弾

3月11日時点の本部集約分

【北海道】安全永楽交通労組 2月28日妥結。賃金は現状維持▽生活支援金(助成金)として各人の年間営収の0.5%以上を支給。平均額3万5千円超で入社間もない人にも最低1万円支給▽夏季一時金の3カ月前倒し支給や設備改善実施も合意。

RSにも改善基準告示適用

ハイタクフォーラムが3月6日に実施した厚生労働省交渉で、日本版ライドシェア運転者にもタクシーと手同じ、改善基準告示の労働時間規制が適用されることと明確になりました。大阪で24時間運行をする場合も、改善基準告示で許される運転者の拘束時間は日勤で13時間以内(最大15時間)です。法令違反を厳格にチェックする必要があります。

タクシードライバーの実態を訴えました。6日には行政交渉を実施。大阪の日本版ライドシェア24時間運行など、様々な課題を追求しました。厚労省から明確な回答があった一方、残念ながら国交省からは明確な回答がありませんでした。

2・3面に詳報

青ナバー

私の財布の中には、ほとんどないが、新しい万円札の顔になった実業家の渋沢栄一が昔、「信用は実に資本であって、商売繁栄の根底である」と言ったそうだ。この言葉を是非、トランプ大統領に聞かせたい▽現在のアメリカは何十年もかけて築いた信用を数ヶ月で失おうとしている。法と科学と国際協調を無視し、日本をはじめとした長年の同盟国をも身勝手に批判して「関税」で脅す姿勢は、米国の信用失墜とさらなる物価高を招く。世界的な「トランプ不況」すら懸念される▽だが一方で、この世界情勢と我々の賃上げは全く別の話だと強調したい▽実際に、今春闘ではトヨタ自動車、日立製作所、JFEスチールなど、トランプの関税や不況の影響を大きく受けそうな企業でも満額回答が相次いだ。つまり「会社と産業を存続させるために、賃上げは避けて通れない」ことを経営者も知っているのだ▽当然、ハイタク自教産業を将来につなぐためには、他産業に負けぬ賃金の実現こそ最優先で最低限の課題である▽組合員の財布に「渋沢栄一」を増やすため、団結して春闘を闘い抜こう。

3・7総決起集会

溝上代表幹事あいさつ

全国のハイタク労働者 声を一つにぶつけよう



が再び誕生した。アメリカンファーストを声高に訴え、特別の無い関税を課す姿勢は、大国としての余裕が見えず、今後の日本の経済においてもどのような影響が及ぶか、しっかりと注視していかなくてはならない」と発言しました。

また、昨年10月の第50回の衆議院選挙に触れ、「皆様のご協力のもと自公の過半数割れを実現することが出来た。今夏に行われる第27回参議院選挙でも、私たちのために働いてくれる多くの国会議員をしっかりと当選させなくてはならない」「自公の過半数割れによって、拙速な法整備こそ免れたが、足りないタクシーの補充として始まった日本版ライドシェア・公共ライドシェアは、当初の懸念通り徐々に運行時間帯が広がりを見せつつある。『大阪万博』での『ラ

森屋たかし参議院議員 RS新法阻止の行動報告



最後に、「私たちは、規制緩和との長い闘いで、タクシーの安売り競争が安全を破壊することを知っています。適正な人件費をまかなえるだけの運賃・料金を実現するため、全国のハイタク労働者の声を一つに合わせ、行政や事業者につなげていこう」と呼び掛けました。

集会では、タクシー政策議員連盟で事務局長を務める森屋参議院議員（私鉄総連組織内・全自交推薦）より、ライドシェア新法を阻止する取り組みについて、報告を受けました。写真。

森屋議員は「総理、命が懸かっているんですよ」と、岸田文雄首相に、ライドシェア問題を追及した昨年3月の参議院予算委員会など、1年前の情勢を振り返り「推進派は」もつと簡単に導入できると思っていた。しかし労働組合が一致団結して運動を展開し、国民に（ライドシェアの問題点を）浸透させた」と総括。

「今年にはライドシェア問題にピリオドを打つ年にしなければならぬ。なにが国民生活に大事なのか、それを知らしめる闘いだ。国会の場でライドシェア問題に決着をつける」と決意を述べました。

集会アピール

本日、ハイタクフォーラムは、全国で働くハイヤー・タクシー労働者の固い決意を示すため「公共交通を守り雇用破壊を許さない ライドシェア新法絶対阻止 3・7総決起集会」を開催した。

思い返せば昨今の今頃、ライドシェア完全解禁をめぐる情勢はまさに切迫し、ライドシェア新法成立の危機は眼前に迫っていた。私たちハイタク労働者の闘争の成果により、一旦はこの攻勢を退けることに成功したが、決して楽観することはできない。

自らの利益のみを追求するプラットフォームらは、今この瞬間もライドシェア新法成立に向けた企みを続けている。その証拠に、日本維新の会は、単独でも「ライドシェア新法」を提出する意向を明らかにしている。

また、利用者の移動困難を解消するため、やむなく容認した「日本版ライドシェア」についても、大阪では万博開催を口実に、24時間・府内全域での運行が認められ、そこに巨大資本が参入して大規模なライドシェアドライバー募集を行うなど、本来の趣旨を逸脱した運用が始まっている。これが実質的なライドシェアの完全解禁につながることも強く危惧される。

しかし、私たちは決して負けない。この闘いに負けてはならない。地域公共交通の安全と安心が破壊され、労働者の待遇と雇用の安定が破壊される。ライドシェアの完全解禁がもたらすこのような絶望的な未来を、私たちは自らの誇りにかけて阻止しなければならない。

決して忘れてはならないのは私たちが孤独ではないことだ。連合や交運労協をはじめとする働く仲間、労働者の目線に立つ学識者や弁護士、良識ある事業者、この国の未来を真剣に考える議員と行政担当者が、私たちの横に立ち、共に闘ってくれた。そして何よりも安全で安心、持続可能な移動手段を求める利用者の思いを背に受け、私たちは今後も闘っていく。

ハイタク労働者の待遇を向上させ、地域公共交通と雇用を守り抜き、ライドシェアなど不要な状況を作りだそう。今こそ長年にわたったライドシェア問題にピリオドを打つ時だ。私たちは公共交通で働く者の使命と矜持を胸に、全力でライドシェア新法絶対阻止のために闘うことを決議する。



私鉄関東ハイタク協議会 日の丸自動車労組の齋藤貴子書記長

来賓と決意あらたに



坂本克己 全タク連最高顧問



千人調査について報告をいただいた交運労協の小島哲事務局長

5名の来賓より連帯あいさつをいただきました。

連合の清水事務局長は「連合はライドシェア新法が導入されることのないよう引き続き取り組む」と述べ、交運労協の慶島事務局長は「日本維新の会は、しようこりもなく『ライドシェア新法』を提出は、大阪万博を口実とした日本版の24時間運行について、「これを突破口に全面解禁につなげようとする維新の下心が見え隠れしている。大阪から風穴を開けられないよう全

また交運労協の小島事務局長より「タクシーとライドシェアに関する千名意識調査」の報告をいただき、ライドシェアの法制化を「迅速に望む声はわずか15%しかなく、逆に6割以上の利用者が「慎重な検討」を求めていることを学びました。



行政に要請・交渉

RSにも労働規制 違反あれば指導

ハイタクフォーラムが3月6日に実施した厚生労働省要請写真Ⅱでは、全自交神奈川地連の坂本良介副委員長が日本版ライドシェア運転者への改善基準告示の適用について「どうやって労働実態を把握するの

か」「大阪では24時間乗務するケースが出てきかねない」と指摘しました。厚労省労働基準局監督課の子安成人・副主任中央労働基準監察監督官は、「タクシードライバーが指導対象になることを明確化しました。国土交通省要請の内容は次号で詳報します。

ただ、それを超えている場合は指導する」と回答し、日本版RSドライバーにも、タクシーと同じ拘束時間や休息期間の規制が適用され、運行するタクシードライバーに対して監督指導を行うって違反があれば、そのタクシードライバーが指導対象になることを明確化しました。国土交通省要請の内容は次号で詳報します。



辻元清美 立憲民主党代表代行



慶島譲治 交運労協事務局長



清水秀行 連合事務局長



古川元久 国民民主党代表代行

立憲民主党の辻元代表代行は、大阪万博を口実とした日本版の24時間運行について、「これを突破口に全面解禁につなげようとする維新の下心が見え隠れしている。大阪から風穴を開けられないよう全

24時間運行を見直せ

万博RS問題 大阪府に要請



全自交関西地連の櫻井邦広委員長(右から4人目)らが、大阪府に要請書を提出し、断固反対を主張。野々上愛府議(右から2人目)、山田健太府議(右端)も同席。

維新の会の政策を背景に、万博開催を口実として、日本版ライドシェアの全曜日・24時間・大阪府内全域運行が開始されています。全自交関西地方連合会と交通労連関西地方総支部ハイタク部会、私鉄関西ハイタク労働組合連合会の3団体は2月14日、大阪府への要請を行い、根拠なき24時間運行に抗議し、「ライドシェアの全面解禁につながる」として即時見直しを求めました。万博終了後も理由をこじつけ24時間運行を継続する懸念に対し、大阪府の担当者は「万博後は白紙」としか回答せず、我々の懸念は解消されませんでした。



2月18日には一関駅で組織拡大行動も実施しました



一関市に支援要請

岩手地本

全自交岩手地本の一関支部(千葉隆敏委員長と、岩手県タクシー協会一関支部は2月7日、佐藤善仁・一関市長に燃料高騰への支援を要請。岩手地本の要請で多くの自治体支援が実現しています。

タクシー政策議連と意見交換

地方のタクシーの実情を訴える

タクシー政策議員連盟(辻元清美会長)の幹部議員は、3月7日にハイタクフォーラムと意見交換し、全国から集まったハイタク労働者の訴えを聞きました。ライドシェア新法阻止や、日本版ライドシェアの見直しの必要性について確認したほか、地方のタクシー産業や利用者を支えるためには、国の直接支援が必要であることを話し合いました。全自交東北地連の高橋学委員長は「東北では8社のタクシー会社が倒産。多くの会社が24時間営業を続けられなくなった。乗務員の年収も東京では他産業並みになったが東北ではまだ100万円以上の賃金格差がある。安易なライドシェアはますます公共交通を弱らせる悪循環だ」と述べ、

国による支援金や、最低賃金の支給支援、公共交通への消費税免除などを訴えました。

交通労協 春闘総決起集会 社会を支える労働者に賃上げ



交通運輸・観光・サービス産業の労働者60万人が集う交通労協は、3月3日、都内で春闘総決起集会を開催。池之谷潤議長は「この社会を支える私たちキーマンにふさわしい賃金と労働条件を勝ち取るため、すべての組合員が最後まで闘い抜くことを要請する」と述べ、交通運輸産業の低賃金・長時間労働の実態を変える強い決意を共有しました。集会は連合の交通・運輸部門連絡会との共催で、芳野友子連合会長も参加し「物価高に負けない賃上げ。労働の価値に見合う賃上げ」を呼び掛けました。

全自交労連は次の参議院選挙で

森屋たかし 参議院議員(私鉄総連組織内)

岸 まきこ 参議院議員(自治労組織内)

の推薦を決定しています

声を力に、
一歩前へ

「岸まきこ」とともに
誰もが輝く社会を実現しよう!

1 「ハイタク産業における運転者不足対策」の着実な実施を求めます。

2 「ライドシェア新法」の絶対阻止に取り組みます。

3 「自治体によるハイタク支援対策」の実施を求めます。

4 「自動車関係諸税の抜本的な見直し」を求めます。

5 「安全・安心」なハイタクの利用促進に取り組みます。



岸まきこ プロフィール

1976年北海道岩見沢市(旧栗沢町)生まれ、94年北海道岩見沢緑蔭高校卒業後、旧栗沢町役場入職(現岩見沢市)。2004年自治労北海道空知地方本部女性部長、08年同書記長。2013年自治労中央執行委員(法対労安局長、組織対策局長)、17年自治労特別中央執行委員(組織対策担当)、19年第25回参議院選挙(全国比例区)で初当選。現在、参議院総務委員会、行政監視委員会、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会(筆頭理事)に所属。

岸まきこ後援会
東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館 611号室
Tel 03-6550-0611
Fax 03-6551-0611

プロフィール動画をこちら



時代を共に動かそう。

ハイヤー・タクシー産業が置かれている課題

課題1 " ライドシェア新法 絶対阻止
地域公共交通の崩壊に繋がるライドシェア新法は絶対に認めません。

課題2 " 適正な価格転嫁の実現
公共交通従事者に相応しい待遇実現のため、適正な価格転嫁の実現を目指します。

課題3 " 運転者不足の解消

若者や女性にも職業として選んでもらえるよう、職場環境改善を支援します。



交通運輸で働く仲間として職場の声を国政に反映します。

森屋たかし

全国で春闘体制に突入

賃上げなき産業に未来なし

を。経営者が真剣に考なければならぬ時代がきた」と述べました。

北海道地連

北海道地連は2月13日に札幌市内で春闘臨時大会を開き、鈴木久雄委員長は「会社が厳しいからと言って、要求しないことは現状の追認になる」、「各単組の団交で、『私たちの要求する賃金・労働条件改善には、運賃改定（札幌圏以外は運賃料金新設）が必要である。従って、当社から運賃改定の機運を上げてもらいたい」との要求を」と求め、価格転嫁の意義を強調しました。

関東・東京地連

関東地連 東京地連の春闘討論集会

関東地連と東京地連は2月

愛知地連

愛知地連は2月3日、蒲郡市で開いた中央委員会春闘方針と地連統一要求を確立しました。全自交労連の方針に基づいた月額2万8000円の要求額について、関東地連の水野潔委員長は「全単組が高い要求を出して、事業者と協議を」と呼び掛け、東京地連の内田亭委員長は「この要求金額の意味をしっかりと理解して交渉

静岡ハイタク

静岡ハイタク連合会は2月6日、焼津市内で拡大幹事会を開催し、春闘方針と要求水準を決定。新垣賀規委員長は「運転者不足を解消しライドシェア問題に終止符を打つたためにも、他産業に負けない賃上げが必要だ」とあいさつ。続いて開催された労使懇談会では、活発な意見交換が行われ、本部の本田有書記次長が「賃金体系によらず賃率・配分にこだわった要求、交渉が必要」と強調しました。

愛知地連



静岡ハイタク 労使懇



富山地連

富山地連は2月11日の第46回委員会で春闘方針を確立。石橋剛委員長は「私たちの生活を維持する上ではこれまで通りの要求では到底間に合わず、最低賃金の引き上げにも追いつかれない。月間2万8千円・年間8%という要求額は決して大き過ぎる数字ではありません」。

北信越地連

昨年11月に結成された北信越地連は、能登地域の復興支援を兼ね、石川県志賀町で2月26日に春闘討論集会を開きま

関西地連

関西地連は、2月11日に大阪市内で開いた春闘討論集会で、2万8千円以上の賃上げと早期の運賃改定、白タクライドシェア阻止を柱とする春闘方針を決定しました。櫻井邦広委員長は乗務員の社会的地位向上を訴え「この業界のモラルのなさを、企業理念のなさが一番の問題だ」と訴えました。神戸相互労働組合の闘争について訴訟代理人の在間秀和弁護士は講演を聞き、春闘課題について全自交本部の野

神戸相互 不当解雇事件

地裁へ提訴 県労委でも申立

昨年末に不当解雇された神戸相互タクシー労働組合の安尾崇伯委員長は、2月25日、地方裁判所尼崎支部に提訴し、罪文の揭示を請求するもので

尾崇伯委員長は、2月25日、神戸相互タクシー株式会社と取締役1名を相手取り、神戸名譽毀損行為の損害賠償、謝罪文の揭示を請求するもので、また神戸相互タクシー労働組合は兵庫県労働委員会に対し、昨年4月22日に不当労働行

闘うぞ!神戸相互

全国の全自交の仲間より、神戸相互労働組合の争議に対する支援カンパとして

714,740円

が寄せられました。誠にありがとうございます。

また、会社への抗議文送付の取り組みでは、**84通**もの抗議文や組合への激励文が届きました。深く感謝します。

闘争の長期化が予想されるため、今後も継続的な支援カンパに取り組みます。理不尽な経営者と闘う仲間のため、どうかご協力をお願いします。

全自交労連本部



関西地連



北海道地連



北信越地連



富山地連

さらに今年2月3日、安尾氏の地位保全と損害賠償を求めて第二次救済申立を行いました。裁判の原告代理人は、労働委員会でも代理人を務める大阪労働弁護団の在間秀和・普門大輔両弁護士が担当。全面勝利に向け、全自交関西地連では傍聴応援などの支援を呼び掛けています。

安尾氏は、提訴に当たり関

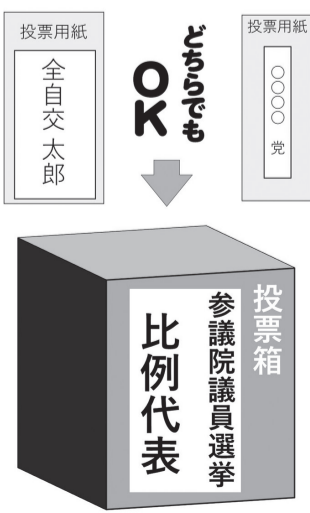
西地連の機関紙「全自交関西」にコメントを投稿し、「会社が私にしてきたこの無法な行いは、一昨年末より始まった、会社による組合攻撃に端を発します。ユニオンショップ協定があるにもかかわらず、組合に通知する事なく、管理職による新しい組合結成に肩入れをしたばかりか、乗務員である当組合員への脱退勧奨や当組合に対する数々の不当

労働行為を行ってきました。我々は兵庫県労働委員会にも救済申立てをし、闘っています。その最中に会社は私を勤め人にとって死罪に値する懲戒解雇処分に至らしめた」と経緯を述べました。

紛れもなく、到底許す事などできません。ですが、私ひとりでは闘い抜く事はできません。家族の協力と組合の仲間の皆様のお力添え、お支えを頂き提訴するに至りました。誠にありがとうございます。しっかりと闘って参ります。しっかりと闘って参りますので、なお一層の後押しをより多くお願い申し上げます」と全面勝利への固い決意を語っています。

選挙の仕組み

参議院選挙の比例は「候補者名」でも投票できます！



※候補者名での得票数は、その候補が所属する政党の比例得票数に合算されます